



2024年度追加オークションの開催について (対象実需給年度：2025年度)

2024年4月24日

電力広域的運営推進機関

- 容量市場における追加オークションの実施判断は、業務規程32条の21の規定に基づき、策定した調達オークションの需要曲線等の原案および各種状況変化を踏まえて算定した確保している供給力を国の関連審議会等へ提出し、実施要否の意見を踏まえ、追加オークションの実施および調達オークションの需要曲線またはリリースオークションの供給曲線を決定することとなっている。
- **今回、第91回制度検討作業部会（2024年4月22日開催）の審議内容を踏まえ、追加オークションの実施および募集にあたり必要となる条件を決定したので、公表する。**

<広域機関 業務規程>

（追加オークションの実施判断）

第32条の21 本機関は、次年度の必要供給力にかかる追加オークションの実施の要否を判断するため、調達オークションで募集する供給力と価格の関係を示した曲線（以下「調達オークション需要曲線」という。）の原案を策定する。

2 本機関は、前項の規定により策定した調達オークション需要曲線の原案及び次の各号に掲げる事項を考慮した上で算定した、確保している供給力に基づき、調達オークション又はリリースオークションの実施の要否を判断する。ただし、本機関は、当該判断に先立ち、メインオークションの容量提供事業者に対し、容量確保契約の変更、解除又は解約を申し出るかどうかを確認するものとする。

一 メインオークションの容量提供事業者による容量確保契約の変更、解除又は解約及び実需給年度開始の2年前に実施する実効性テストの結果に伴い減少したメインオークションの約定総容量

二 メインオークションの実需給年度における一般送配電事業者たる会員の供給区域需要の想定増減又は予備力及び調整力の適切な水準の変更等に基づき見直した必要供給力

三 メインオークションの容量提供事業者が第32条の34第3項第1号に規定する容量停止計画の調整業務に基づく調整状況

四 一定の蓋然性が認められる容量確保契約容量以外の供給力として、国の関連審議会等により整理された供給力

3 本機関は、前項の規定により、リリースオークションの実施が必要と判断した場合、リリースオークションで募集する供給力と価格との関係を示した曲線（以下「リリースオークション供給曲線」という。）の原案を策定する。

4 本機関は、第1項及び前項の規定により策定した原案を国の関連審議会等に提出し、第2項の規定により判断した追加オークションの実施の要否について意見を求める。

5 本機関は、前項の国の関連審議会等からの意見を踏まえ、追加オークションの実施及び当該追加オークションに係る調達オークション需要曲線又はリリースオークション供給曲線を決定する。

6 本機関は、前項の規定により決定した調達オークション需要曲線又はリリースオークション供給曲線と併せて追加オークションを実施する旨を本機関のウェブサイトへの掲載等の方法によって公表する。

- 2024年度追加オークション（対象実需給年度：2025年度）については、全国で確保された供給力の状況を鑑み、**全国を対象にした調達オークションおよびリリースオークションは実施しない。**
- 供給信頼度が目標停電量を満たしていない**北海道エリア・東京エリア・九州エリアにおいて、調達オークションを実施**する。
- 供給信頼度が目標停電量を満たしている**エリアでのリリースオークションは実施しない。**

2025年度実需給向け追加オークションの開催判断

第91回制度検討作業部会資料より

- 追加オークションの開催判断では、昨年度と同様に**安定供給の観点と供給力確保に関する社会コストの観点のバランス**、さらには安定供給を考慮する中でも、**実需給断面の予備率評価と確率論的なEUE評価の双方の要素を勘案**することが重要である。
- まず、全国で確保された供給力が目標調達量を上回っている状況を鑑み、**全国での追加オークションは開催しない**こととしてはどうか。
- 一方、**供給信頼度が基準に達していないエリア（不足エリア）**は相対的に停電リスクが高いことを示しており、例えば、北海道や九州は国土の端に位置するため他エリアからの供給可能量が相対的に小さく、再エネの変動等に脆弱な側面があると考えられる^(※)。
※これらのエリアでは、今後変動再エネの導入拡大や大規模な需要立地も想定され、中長期的な電力需給の状況を把握していくことが必要。
- このように予備率が十分でも需給状況がリスク方向に振れる場合への対応が求められるほか、退出抑止や発動指令電源等と呼び込む効果も考えられるため、**不足エリアに限った調達オークションを開催することとしてはどうか^(*1,*2)**。
- また、第54回容量市場の在り方等検討会において示唆があったとおり、供給信頼度が基準に達しているエリア（充足エリア）でのリリースオークションは不足エリアの供給信頼度を悪化させるため、**充足エリアでのリリースオークションは開催しない**こととしてはどうか。

*1：発動指令電源については、次の①②を合計した供給力を上限に調達を行うことを想定。

①当該エリアのH3需要の1%（北海道エリアを除く）

②開催判断前までに当該エリアにおいて確認された発動指令電源の市場退出量（全エリアを対象）

*2：応札可能な電源等については、不足エリアのものとなる。

- エリアごとに調達オークションを実施する場合には、約定処理において当該エリアの**目標停電量を充足するまで上限価格の範囲で供給力を調達**※することとなる。 ※約定処理において需要曲線は使用しない
- 2024年度追加オークションのNetCONEは10,013円/kW、**上限価格(NetCONEの1.5倍)は15,019.5円/kW**を用いる。
- これまでの国の審議会や容量市場検討会で示してきた各エリアにおける目標停電量、実施判断時の供給信頼度および確保している供給力等を下表のとおり整理した。

エリア	目標停電量 (kWh/kW・年)	供給信頼度 (kWh/kW・年)	H3需要 (万kW)	目標調達量※1 (万kW)	確保している供給力(万kW)					
					合計	メインAX 契約容量	市場退出	FIT電源等 期待容量	容量市場外 見込供給力※2	石炭混焼 バイオ※3
北海道	0.033	0.328	502	666~676 (+40~50)	626	541	▲16	83	4	14
東京		0.091	5,452	5,910~5,940 (+120~150)	5,790	5,562	▲184	307	88	17
九州		0.395	1,524	1,948~1,978 (+110~140)	1,838	1,750	▲125	177	15	20
全国		0.084	15,882	18,399	18,418	16,534	▲523	1,545	186	674

四捨五入の関係で合計が合わないことがある

- ※1 各エリアの目標調達量は、一定の仮定における供給信頼度計算に基づき当該エリアが充足となる供給力を算定した参考値
約定処理は供給信頼度を基準に実施するため、応札状況により目標調達量を超える供給力を確保する場合がある
- ※2 容量市場外の見込み供給力は、一定の蓋然性のある供給力とBS電源のひっ迫時に活用できる供給力の合計値で記載
- ※3 石炭とバイオマスの混焼を行うFIT電源の供給力は、FITの適用を取り下げ応札も可能であるため、応札状況を踏まえ見直す場合がある

第91回制度検討作業部会資料より

【参考】確保されている供給力の供給信頼度と充足までの容量

- メインオークションの契約容量にFIT電源等の期待容量、石炭とバイオマスの混焼を行うFIT電源の供給力や容量市場外の見込み供給力等を加算し、市場退出量の減少分を反映した場合、**北海道、東京、九州では供給信頼度を充足していない状況。**
- 上記3エリアで、どれだけの供給力があれば充足となるかを確認した結果、北海道で40～50万kW、東京で120～150万kW、九州で110～140万kW程度で充足となることが推測(*1)される。*1：一定の仮定における供給信頼度計算に基づき、供給力の推定値を算定したもの

第54回 容量市場の在り方等に関する検討会 資料3 (2024年3月28日)

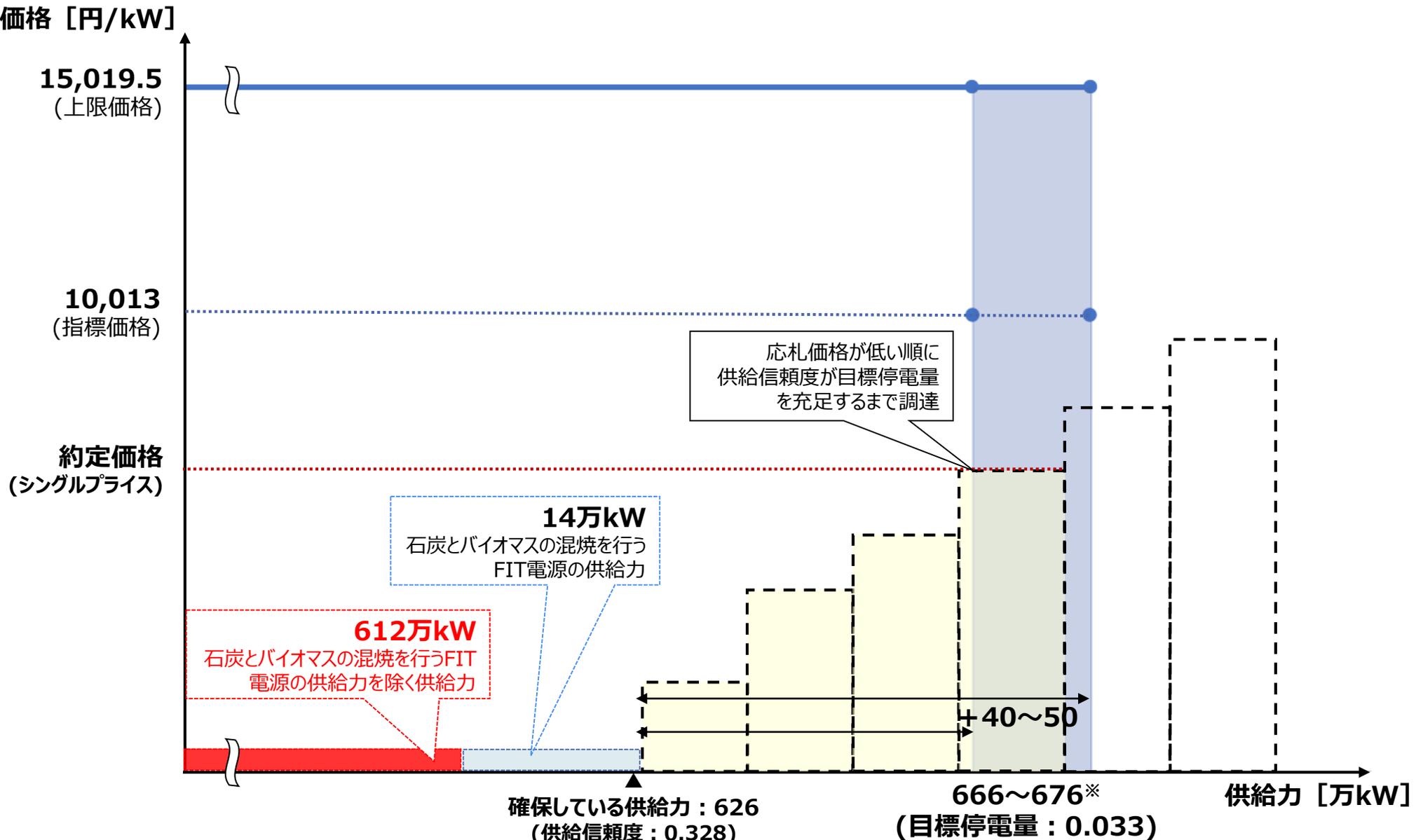
単位：kWh/kW・月(各月)、kWh/kW・年(年間)

	年間	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
充足まで +40～50万kW	北海道	0.328	0.001	0.000	0.000	0.010	0.041	0.065	0.025	0.049	0.001	0.005	0.004	0.127
	東北	0.022	0.004	0.000	0.003	0.002	0.005	0.000	0.001	0.007	0.000	0.000	0.000	0.000
充足まで +120～150万kW	東京	0.091	0.006	0.000	0.019	0.004	0.008	0.000	0.044	0.010	0.000	0.000	0.000	0.000
	中部	0.015	0.000	0.000	0.000	0.000	0.002	0.000	0.000	0.000	0.000	0.013	0.000	0.000
	北陸	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	関西	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	中国	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
充足まで +110～140万kW	四国	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	九州	0.395	0.017	0.127	0.001	0.006	0.031	0.001	0.000	0.000	0.010	0.089	0.106	0.007
	全国	0.084	0.004	0.012	0.007	0.002	0.008	0.002	0.016	0.006	0.001	0.011	0.010	0.005

(四捨五入の関係で合計が合わないことがある)

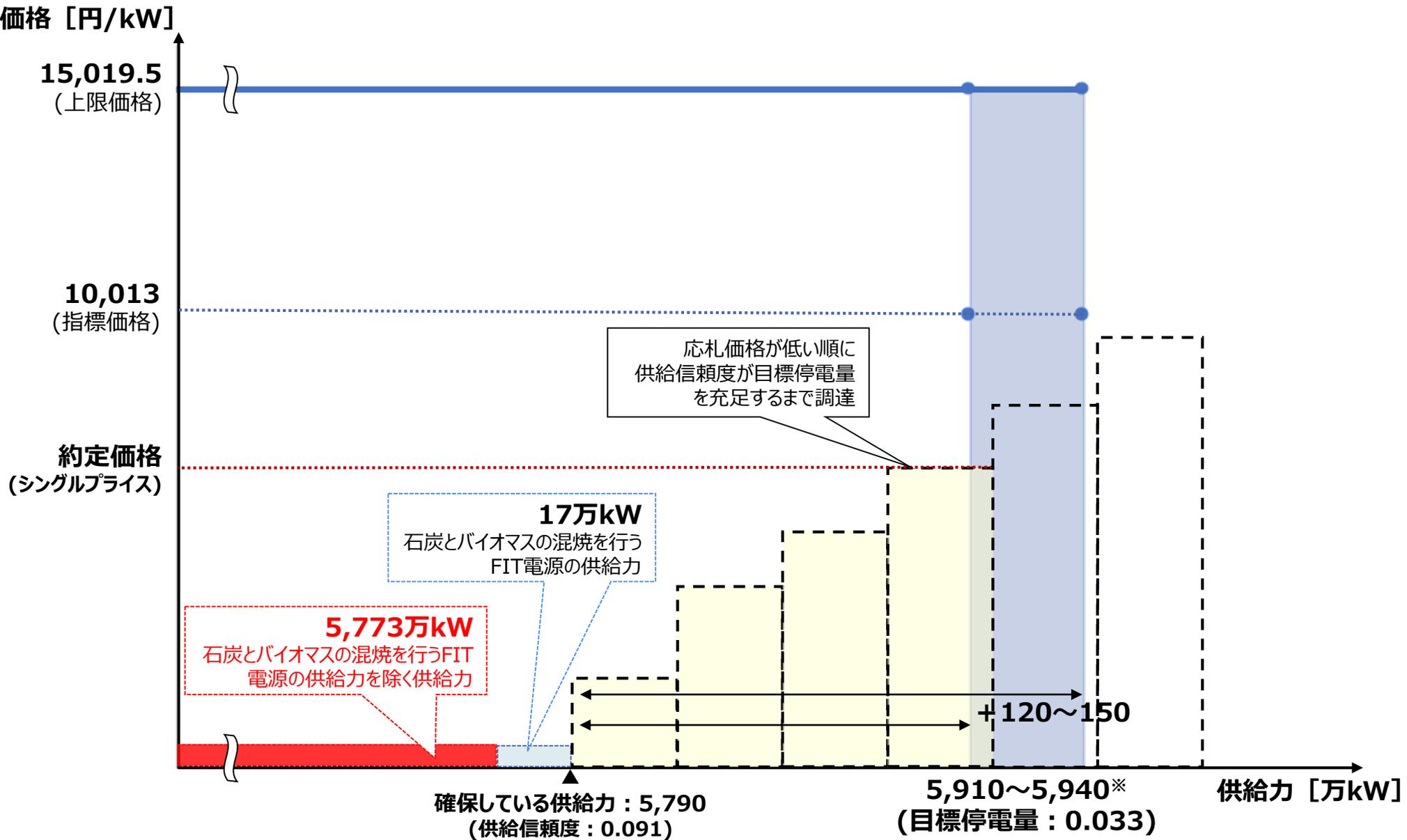
赤着色月：目標調達量における供給信頼度(目標停電量)を超過
 青着色月：調達価格ゼロの調達量における供給信頼度を充足

(参考) 北海道エリアにおいて実施する調達オークションのイメージ



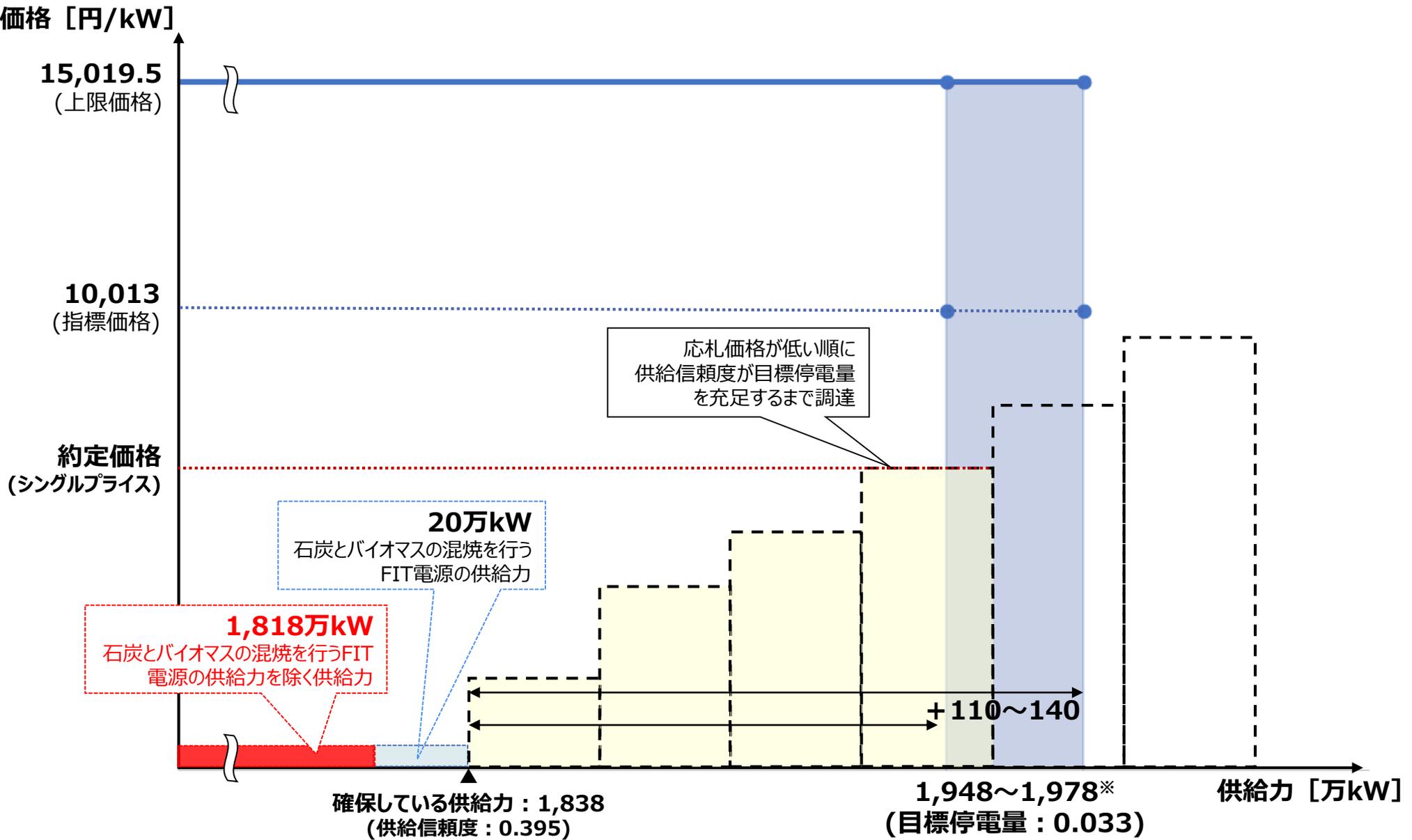
*一定の仮定における供給信頼度計算に基づき当該エリアが充足となる供給力

(参考) 東京エリアにおいて実施する調達オークションのイメージ



※一定の仮定における供給信頼度計算に基づき当該エリアが充足となる供給力

(参考) 九州エリアにおいて実施する調達オークションのイメージ



※一定の仮定における供給信頼度計算に基づき当該エリアが充足となる供給力

(参考) 指標価格 (Net CONE) の算定諸元

<Net CONE※の算定に関する諸元>

項目		2024年度 追加オークション 実需給年度:2025年度	2021年度 メインオークション 実需給年度:2025年度	諸元
モデルプラント		CCGT	CCGT	経済産業省 総合資源エネルギー調査会 発電コスト検証WG 長期エネルギー需給見通し小委員会に対するコスト等の検証に関する報告 「(参考資料2) 各電源の諸元一覧」の「LNG火力」
コスト評価年数		40年	40年	—
インフレーション率		13.62%	3.13%	内閣府 国民経済計算 (GDP統計) GDPデフレーター (暦年: 1-12月) 総固定資本形成 基準年 (2014年) : 99.1%、2023年: 112.6%
なる40年 コストの 必要と 加味	評価期間の 期待インフレ率	0.52%	0.34%	総務省統計局 消費者物価指数 (コアCPI) 全国の生鮮食品除く総合の「消費者物価指数」 期待インフレ率 = 0.4×前年度のコアCPIの変化率 + 0.6×前年度の期待インフレ率
	系統接続費	1.56千円/kW	1.56千円/kW	接続契約に基づく実績値 (工事費負担金の実績の平均値から設定)
	経年に伴う修繕 費等の増分費用	3万円/kW程度	3万円/kW程度	発電コスト検証WGに基づくヒアリング結果 (30,861円/kW)
評価期間の割引率 (税引前WACC)		5%	5%	税引前WACC = 自己資本比率 × 自己資本コスト / (1 - 実効税率) + 他人資本比率 × 他人資本コスト
容量市場以外からの収益		5,158円/kW	4,800円/kW	第47回容量市場の在り方等に関する検討会 容量市場以外からの収益 = GrossCONEの34%(15,171円/kW×34%)

※ 新規電源の建設および維持・運営のための総コストをコスト評価期間で均等化したコストから容量市場以外の収益を差し引いたもの

- 2024年度調達オークションにおいて、発動指令電源は実施エリアごとに次の項目を合算した供給力を上限に調達を行う。
 - ① 当該エリアのH3需要の1%（北海道エリアを除く）
 - ② 実施判断前までに当該エリアにおいて確認された発動指令電源の市場退出量
- また、メインオークションにて落札した発動指令電源は、実効性テストにより確定した期待容量からメインオークションの契約容量を差し引いた値が1,000kW以上の場合に、調達オークションに参加が可能。
- 非落札および未応札の発動指令電源については、実効性テストにより確定した期待容量が1,000kW以上の場合に、調達オークションに参加が可能。

エリア	調達上限 [kW]	①H3需要の1%相当 [kW]	②発動指令電源の市場退出量 [kW]	(参考)H3需要 [kW] ※1
北海道	74,496	— ※2	74,496	5,021,000
東京	1,300,915	545,209	755,706	54,520,900
九州	322,873	152,449	170,424	15,244,900

※1 2024年度供給計画に基づく2025年度断面（北海道エリアは1月断面、東京エリア、九州エリアは8月断面）
 ※2 北海道エリアは4%導入した場合、安定電源代替価値が100%見込めず調整係数かける必要が生じる算定結果となったため、実需給年度2025年度については、北海道エリアの追加オークションでのH3需要の1%分の調達は行わないことと整理

- **追加オークションの実施判断に必要な容量確保契約の**変更または解約の確認期限日（2024年3月8日）までに容量市場システム上での対象実需給期間2025年度の市場退出表明を実施し、次の項目に該当する場合**については、容量確保契約約款 第13条に基づき、**科されていた経済的ペナルティの返金**を行うこととなる。**

- 調達オークションが**開催されなかったエリア**（対象エリア：東北、中部、北陸、関西、中国、四国）
 - 返金額 = 市場退出時の経済的ペナルティの全額
- **調達オークションが開催され、当該エリアの約定価格がメインオークションの当該エリアの約定価格※以下**となった場合（対象エリア：北海道、東京、九州）
 - 返金額 = 市場退出時の経済的ペナルティの全額
- **調達オークションが開催され、当該エリアの約定価格がメインオークションの当該エリアの約定価格※ ×105%未満**となった場合（対象エリア：北海道、東京、九州）
 - 返金額 = 市場退出時の経済的ペナルティの全額 - 市場退出した電源等の容量 × (調達オークションの当該エリアの約定価格 - メインオークションの当該エリアの約定価格※)

※メインオークションの当該エリアの約定価格(エリアプライス)

北海道エリア：5,242円/kW、東京エリア：3,495円/kW、九州エリア：5,242円/kW

- 経済的ペナルティの返金の**対象となる事業者には、広域機関より別途連絡**を行う。

(参考) 2024年度追加オークションのスケジュール

■ 本日の追加オークションのスケジュールは以下の通り。応札受付は5月10日～22日を予定。

	2023年度						2024年度							
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
② 関連文書 ・ 説明会				【募集要綱】	パブ コメ	パブコメ 対応								
				【業務マニュアル】 (参加登録、応札・契約締結編)										
③ 参加登録														
④ 需要(供給) 曲線 ・ 実施判断														
⑤ 約定結果 ・ 契約書締結														
⑥ その他														

▲容量市場追加オークション募集要綱公表 1月24日
▲業務マニュアル公表 1月29日
事業者向け説明会 1月30日、2月1日

事業者情報の登録 2月9日～2月16日
期待容量の登録 3月21～4月5日
電源等情報の登録 2月9日～3月8日
▲参加資格通知書の通知 5月8日

需要(供給)曲線作成要領案▲
需要(供給)曲線(イメージ案)
実施判断▲ 4月24日(本日)
応札の受付 5月10日～5月22日
応札容量算定に用いた
期待容量等算定諸元一覧の
登録受付 5月23日～5月29日

約定結果の公表▲ 6月末頃
容量確保契約書締結の手続 7～8月頃
容量確保契約の結果公表 9月頃

実効性テスト(夏)
実効性テスト(冬)
容量停止計画の調整
▲供給計画に基づく
需要想定更新 1回目
ベースロード市場開催
▲容量確保契約の変更または解約の確認期限日
①容量システム上での市場退出表明 3月8日
②市場退出表明書の提出 3月29日